

2019年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月10日

上場会社名 株式会社コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 一義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士

TEL 03-6907-3113

四半期報告書提出予定日 2019年4月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第2四半期の業績(2018年9月1日～2019年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	129,113	8.9	2,382	76.7	2,695	77.8	2,434	169.8
2018年8月期第2四半期	118,607	6.3	1,347	525.0	1,516	196.9	902	797.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第2四半期	31.25	—
2018年8月期第2四半期	11.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第2四半期	109,560	44,701	40.8
2018年8月期	101,479	42,314	41.7

(参考)自己資本 2019年8月期第2四半期 44,701百万円 2018年8月期 42,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年8月期	—	0.00	—	—	—
2019年8月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年8月期の業績予想(2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,000	8.8	6,300	48.3	6,800	51.9	5,600	63.8	71.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年8月期2Q	77,912,716 株	2018年8月期	77,912,716 株
2019年8月期2Q	919 株	2018年8月期	919 株
2019年8月期2Q	77,912,716 株	2018年8月期2Q	77,911,797 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年4月19日(金)に機関投資家、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、四半期決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年8月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(持分法損益等)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さもみられますが、緩やかに景気が回復しております。企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏みがみられます。雇用情勢は改善が続いており、個人消費は持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、エアコン等が好調に推移したことに加え、冷蔵庫、洗濯機、テレビ、スマートフォンやパソコン等が堅調に推移し、デジタルカメラやゲーム等が低調であったものの、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当社は、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」の企業理念のもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。暮らし応援コジマ」をスローガンに掲げ、ビックカメラとの統合効果を最大限に発揮し、企業価値の向上に取り組んでおります。

ビックカメラグループの幅広い取扱い商品を強みに、売場の拡充や専門性の向上に取り組み、モノからコト軸への提案を進め、更に、お客様に体験価値や満足感を感じていただける展示・接客の充実を努めております。酒類の販売につきましては、当期に入り「コジマ×ビックカメラ 梶ヶ谷店」など3店舗を追加し、国内外のビールや日本酒、焼酎、ヴィンテージワイン等、地域最大級の品揃えで店舗の更なる魅力度向上に努めております。

また、快適・便利・楽しいをテーマにした参加型イベントの開催や、社員が直接お客様宅を訪問し困り事を解決する「コジマ暮らし応援」の対象エリア拡大・サービスメニュー拡充や、デジタル商品を中心に買取・購入後のサポートを充実した「サービスサポートカウンター」の設置店舗拡大など、コジマ独自の試みにより、皆様に喜んでいただける店舗づくりに取り組んでおります。なかでも店頭イベント「ミニ四駆大会」は、全国各地の予選と準決勝に多くのお客様にご参加いただき、12月には全国大会決勝戦「コジマ グランドキングカップ」(コジマ主催)を「コジマ×ビックカメラ 静岡店」で開催し、好評を得ております。

さらに、2018年12月から新たなQRコード決済「PayPay(ペイペイ)」や「LINE Pay(ラインペイ)」を全店に導入するなど、お買物がもっと便利になる仕組みづくりも進めております。

店舗展開におきましては、2018年11月21日に「コジマ×ビックカメラ マークイズ福岡もち店」(福岡県福岡市)を開店し、2019年2月末現在の店舗数は142店舗となりました。

また、ビックカメラ流の体験提案型の売場や豊富な商品を扱う「コジマ×ビックカメラ店」への転換を引き続き進め、既に改装を終えた店舗につきましても、ご来店いただいたお客様の声を店舗づくりに反映し、「生活者目線」と「鮮度」にこだわり、更なる進化を目指すことにより、新たな店舗網の構築に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,291億13百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は23億82百万円(前年同期比76.7%増)、経常利益は26億95百万円(前年同期比77.8%増)、四半期純利益は24億34百万円(前年同期比169.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ80億80百万円増加(前事業年度末比8.0%増)し、1,095億60百万円となりました。主な要因は、差入保証金の減少5億60百万円があったものの、売掛金の増加8億37百万円、商品の増加67億87百万円、建物の増加10億42百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ56億93百万円増加(前事業年度末比9.6%増)し、648億59百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少4億87百万円、未払金の減少4億12百万円、未払法人税等の減少3億20百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少2億90百万円があったものの、短期借入金の増加35億円、1年内返済予定の長期借入金と長期借入金の増加56億43百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ23億87百万円増加(前事業年度末比5.6%増)し、447億1百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少(純資産の減少)47百万円があったものの、四半期純利益(純資産の増加)24億34百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億75百万円増加し、22億36百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 68億83百万円（前年同四半期は 14億46百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益 25億60百万円、減価償却費 9億40百万円の計上があったものの、売上債権の増加 8億37百万円、たな卸資産の増加 67億96百万円、仕入債務の減少 4億87百万円、法人税等の支払額 4億3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 15億61百万円（前年同四半期は 12億75百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 19億18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は 89億20百万円（前年同四半期は 67百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 79億56百万円、リース債務の返済による支出 2億22百万円があったものの、短期借入金の増加 35億円、長期借入れによる収入 136億円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2018年10月10日の決算発表時の予想を変更しております。詳細につきましては、本日2019年4月10日に公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異及び通期業績予想並びに期末配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,760	2,236
売掛金	9,815	10,652
商品	39,816	46,604
貯蔵品	193	201
前払費用	1,150	1,139
未収入金	2,428	1,928
その他	454	786
貸倒引当金	△238	△217
流動資産合計	55,381	63,332
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,081	11,123
土地	8,865	8,800
その他（純額）	2,150	1,988
有形固定資産合計	21,097	21,912
無形固定資産		
その他	922	900
無形固定資産合計	922	900
投資その他の資産		
前払年金費用	2,164	2,181
繰延税金資産	6,988	7,009
長期前払費用	735	678
差入保証金	13,636	13,076
その他	609	534
貸倒引当金	△57	△66
投資その他の資産合計	24,078	23,414
固定資産合計	46,098	46,227
資産合計	101,479	109,560

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,817	13,330
短期借入金	10,000	13,500
1年内返済予定の長期借入金	1,898	2,546
リース債務	420	377
未払金	3,846	3,434
未払法人税等	716	395
前受金	2,995	3,131
賞与引当金	1,041	917
ポイント引当金	1,860	1,866
店舗閉鎖損失引当金	263	270
資産除去債務	331	157
その他	2,420	1,024
流動負債合計	39,612	40,951
固定負債		
長期借入金	10,486	15,482
リース債務	932	752
商品保証引当金	1,052	869
店舗閉鎖損失引当金	1,077	780
資産除去債務	4,320	4,430
その他	1,684	1,592
固定負債合計	19,553	23,907
負債合計	59,165	64,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,913	15,913
利益剰余金	367	2,802
自己株式	△0	△0
株主資本合計	42,255	44,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	11
評価・換算差額等合計	58	11
純資産合計	42,314	44,701
負債純資産合計	101,479	109,560

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
売上高	118,607	129,113
売上原価	86,727	94,747
売上総利益	31,880	34,366
販売費及び一般管理費	30,532	31,984
営業利益	1,347	2,382
営業外収益		
受取利息	42	36
受取配当金	4	4
受取手数料	48	54
補助金収入	179	145
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	82
その他	33	88
営業外収益合計	307	412
営業外費用		
支払利息	106	72
支払手数料	24	10
その他	8	16
営業外費用合計	139	99
経常利益	1,516	2,695
特別利益		
固定資産売却益	0	11
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産除却損	60	142
リース解約損	10	4
店舗閉鎖損失引当金繰入額	132	—
特別損失合計	203	146
税引前四半期純利益	1,313	2,560
法人税、住民税及び事業税	48	125
法人税等調整額	362	—
法人税等合計	411	125
四半期純利益	902	2,434

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,313	2,560
減価償却費	935	940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	△124
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	115	6
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△296	△182
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△230
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△12
受取利息及び受取配当金	△47	△41
支払利息	106	72
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△11
固定資産除却損	60	142
売上債権の増減額 (△は増加)	△347	△837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13	△6,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	660	△487
その他	△615	△1,397
小計	1,811	△6,415
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△105	△71
法人税等の支払額	△267	△403
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,446	△6,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,629	△1,918
有形固定資産の売却による収入	0	76
その他	354	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275	△1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900	3,500
長期借入れによる収入	2,900	13,600
長期借入金の返済による支出	△3,614	△7,956
リース債務の返済による支出	△253	△222
配当金の支払額	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67	8,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103	475
現金及び現金同等物の期首残高	1,513	1,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,617	2,236

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	3,353	2.6	△8.8
	テレビ	9,637	7.5	2.3
	レコーダー・ビデオカメラ	3,292	2.5	△3.3
	オーディオ	2,084	1.6	△4.2
	その他	3,111	2.4	24.4
	小計	21,479	16.6	1.4
家庭電化商品	冷蔵庫	8,838	6.9	1.9
	洗濯機	8,833	6.8	2.4
	調理家電	8,224	6.4	4.8
	季節家電	12,786	9.9	10.0
	理美容家電	6,703	5.2	9.2
	その他	11,527	8.9	13.3
	小計	56,913	44.1	7.2
情報通信機器商品	パソコン本体	8,968	7.0	15.9
	パソコン周辺機器	4,137	3.2	14.5
	パソコンソフト	403	0.3	3.6
	携帯電話	14,477	11.2	19.0
	その他	8,498	6.6	14.5
	小計	36,486	28.3	16.5
その他の商品	ゲーム	4,947	3.8	24.9
	時計	301	0.2	34.6
	スポーツ用品	519	0.4	36.7
	玩具	1,701	1.3	9.0
	医薬品・日用雑貨	856	0.7	29.9
	工事(住設含む)	2,237	1.7	11.9
	その他	2,662	2.1	△17.1
	小計	13,226	10.2	10.3
物品販売事業		128,105	99.2	8.9
その他の事業		1,007	0.8	△0.5
合計		129,113	100.0	8.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。